

2023年度 日本経済史研究所報

第27号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研究所員・研究員の動向
10. 施 設
11. 2024年度事業計画
12. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13. 日本経済史研究所規程



『歴史からみた経済と社会—日本経済史研究所開所90周年記念論文集』
2023年10月刊行

2024年5月
大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

大阪経済大学日本経済史研究所の前身である日本経済史研究所は、本学の初代学長である黒正巖らを理事として、1933年5月15日に開所しました。当初は京都帝国大学農学部隣接した地にありましたが、第二次世界大戦の後、大阪経済専門学校が大阪経済大学に改組されるにあたり、その図書等が本学へ移管され、現在に至ります。

2023年度は、開所90周年を記念した論文集『歴史からみた経済と社会』（思文閣出版）を發表いたしました。当研究所の研究事業の成果を社会へ還元する一環であり経済史研究の進展へ寄与することを期待しています。また、2024年3月には当研究所保管「飛脚問屋井野口屋記録」の重要文化財指定にかかる国の審議会の答申がありました。戦前以来の当研究所の資史料収集事業の成果を象徴する事例に今後なろうかと存じます。

今後とも当研究所の事業へのご理解ならびにご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年5月

日本経済史研究所所長 高木 久史

2023年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会

第109回 2023年4月15日（土）14：00～17：00 会場：本学G館共同研究室Ⅰ 出席者9名
報告 岡崎 滋樹 松本大学大学院総合経営研究科専任講師
テーマ 占領地海南島における日系受命企業の事業展開
ー現場の視点から見た諸問題

第110回 2023年6月10日（土）14：00～17：00 会場：本学G館共同研究室Ⅰ 出席者16名
報告 満園 勇 北海道大学経済学研究院准教授
テーマ 商店街の歴史的発展とまちづくり

第111回 2023年9月30日（土）14：00～17：00 会場：本学G館共同研究室Ⅰ 出席者7名
報告 中島 楽章 九州大学大学院人文科学研究院准教授
テーマ 琉球王国の南シナ海貿易

第112回 2023年10月21日（土）13：00～17：00 会場：本学G館共同研究室Ⅰ 出席者13名
共通テーマ：近世日本の貨幣
第1報告 千枝 大志 同朋大学仏教文化研究所客員所員
テーマ 山田羽書ー徳川時代における日本最古の民間紙幣の貨幣学的研究ー
第2報告 古賀 康士 同志社大学経済学部准教授
テーマ 近世日本の貨幣システムと地域社会

2. 出版活動

■ 刊行物

(1) 『歴史からみた経済と社会—日本経済史研究所開所 90 周年記念論文集』

2023 年 10 月刊行

本書は当研究所が「創立・開所 n 周年記念」をうたう論文集としては 70 周年（思文閣出版、2003 年）に続くものです。本論文集は論文編と回顧編という、二つのコンテンツにより構成しています。論文編には当研究所の活動に特別研究所員等として日々ご貢献いただいている 22 名の方々からのご寄稿、ならびに当研究所の研究所員（大阪経済大学教員）8 名による論考を収録しました。「日本経済史研究所」という機関名ではありますが、本庄・黒正以来の国際的な視野を引き継ぎ、当論集でも広範囲な時代・地域を対象とする論考を集め、現在の研究の最前線を示すことを心がけました。（本書「刊行にあたって」より）

お求めは、最寄の書店または思文閣出版にお申し込みください。

(2) 『経済史研究』第 27 号

2024 年 1 月刊行

J-STAGE 上で掲載論文を公開しています

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/keizaishikenkyu/-char/ja>

J-STAGE での『経済史研究』閲覧状況（月別アクセス数）※クローラーを除く

2023年度	記事数	巻号一覧			書誌事項			全文PDF
		合計	英語画面	日本語画面	合計	英語画面	日本語画面	合計
4月	411	369	74	295	2772	150	2622	2030
5月	411	289	74	215	2147	487	1660	2516
6月	411	352	129	223	1949	563	1386	2806
7月	411	364	80	284	2088	72	2016	3296
8月	411	439	142	297	2532	107	2425	2244
9月	411	465	227	238	2935	419	2516	2348
10月	411	541	195	346	4250	1591	2659	3091
11月	411	424	138	286	3625	593	3032	3473
12月	411	410	159	251	2999	393	2606	3756
1月	411	497	281	216	3275	610	2665	3610
2月	411	514	259	255	1661	356	1305	2696
3月	430	880	341	539	5336	1930	3406	3172

3. 黒 正 塾

■ 黒正塾 第20回 春季歴史講演会 ―日本経済史研究所開所90周年記念―

【応募者数】対面 123 名 オンライン 87 名
2023 年 5 月 27 日（土） 14:00～16:00 【参 加 者】対面 87 名 オンライン 41 名
開催形式：対面・オンライン（Zoom ウェビナー）併用
対面会場：本学C館 31 教室
講 師：徳永 光俊 大阪経済大学名誉教授・前学長
テーマ：日本経済史研究所と黒正巖の農史学

講 師：上宮 智之 大阪経済大学経済学部准教授
テーマ：大阪経済大学・日本経済史研究所の歴史のなかに埋もれた品・人物

◆開所90周年記念展

会場：本学C館 3A 教室

日本経済史研究所開所90周年を記念した展示会を第20回春季歴史講演会と同日に開催
宮本又郎先生、大島真理夫先生、徳永光俊先生に貴重な品のご提供などご協力をいただき、研究所の歴史の一端を講演会に参加された方々などに御覧いただくことができました。
また31教室前のホワイエにて、これまでの「黒正塾のあゆみ」をチラシで見る展示をしました。

31 教室前ホワイエ▶



◀ C 館 3 A 教室

■ 黒正塾 第24回 寺子屋

共通テーマ：「大阪の歴史再考」

開催形式：対面・オンライン（Zoom ウェビナー）併用 14:00～16:00

対面会場：本学C館 31 教室

【応募者数】対面 188 名 オンライン 97 名

2023 年 7 月 8 日（土） 【参 加 者】対面 135 名 オンライン 47 名
講 師：谷内 正往 大阪商業大学総合経営学部教授
テーマ：迷路のような大阪梅田の誕生―鉄道と商業施設の歴史を中心に―

2023 年 7 月 15 日（土） 【参 加 者】対面 139 名 オンライン 46 名
講 師：平山 昇 神奈川大学国際日本学部准教授
テーマ：社寺参詣と鉄道―戦前期の関西地方を事例に―

2023 年 7 月 22 日（土） 【参 加 者】対面 129 名 オンライン 34 名
講 師：加藤 諭 東北大学学術資源研究公開センター准教授
テーマ：近代大阪における百貨店の歴史

■ 黒正塾 第20回 秋季学術講演会

共通テーマ：「歴史からみるインフレと経済」

開催形式：対面・オンライン（Zoom ウェビナー）併用 14：00～16：00

対面会場：本学C館 31 教室

【応募者数】対面 177 名 オンライン 61 名

2023 年 11 月 4 日（土）

【参 加 者】対面 120 名 オンライン 43 名

講 師：小島 庸平 東京大学大学院経済学研究科准教授

テーマ：『サラ金の歴史』を振り返る

2023 年 11 月 18 日（土）

【参 加 者】対面 98 名 オンライン 34 名

講 師：高橋 亘 大阪経済大学経済学部教授

テーマ：インフレ政策への疑問

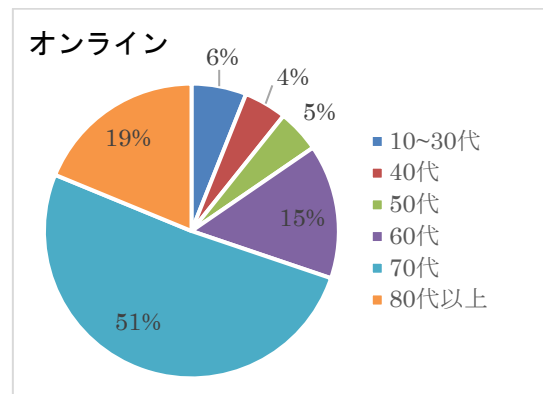
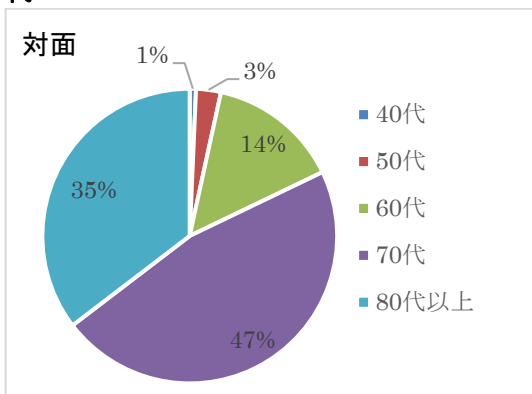
◆開催講演会総集計（2023 年度）

2023 年度 対面：申込者延数 1041 人、出席者延数 708 人、参加率 68%

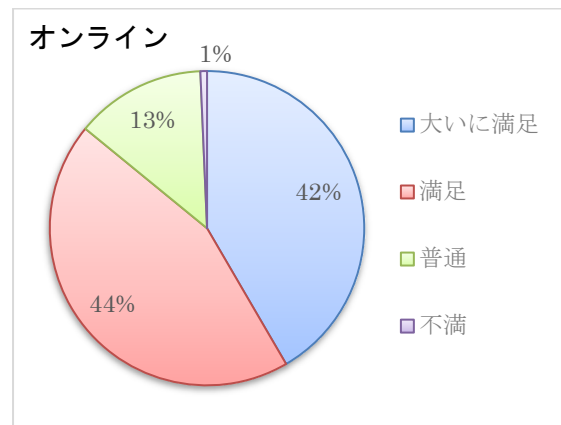
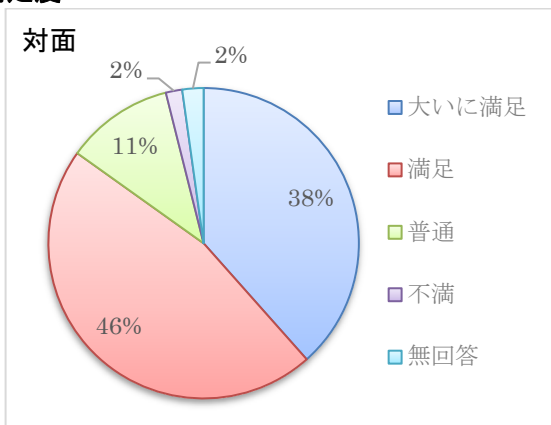
オンライン：申込者延数 462 人、出席者延数 245 人、参加率 53%

アンケート回答率：対面 83%、オンライン 61%

年代



満足度



注：2023 年度各回実施のアンケートに拠る

4. 経済史文献解題データベース

(1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936年から2022年の間に刊行された学術雑誌や図書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名が担当しています。

2023年度採録件数：論文1,196件、図書230件

2024年5月現在の採録件数：論文105,321件、図書55,441件

※2021年7月システム移行時のデータ確認の過程で重複が判明した論文2件、図書2件を非公開とした。

URL: <https://bkaidai.osaka-ue.ac.jp/>

※2021年度よりシステム更新に伴いアドレスが変わりました

※リンクフリー、使用料無料のデータベースです

論文作成および研究動向調査等に幅広くご活用ください。

2021年版（2021年採録分／2022年5月公開）からは従来の分類方法にかわり、研究書や学術論文を「地域」「時代」「分野」でそれぞれ項目を設定し、分類

2020年版までの採録情報は引き続き、従来の「分類項目」でも検索することが可能です。



経済史文献解題
検索システム

以下のサイトなどで紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム	https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/
Harvard Library [Research Guides]	https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=310291&p=2078065
国立政治大学（台湾）	https://history.nccu.edu.tw/PageLink?fid=3481
復旦大学（中国）	http://msroad.fudan.edu.cn/
国立国会図書館＞リサーチナビ	https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php
学習院大学図書館	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/glim/db/db_about/keizaishi_bunken.html
慶應義塾大学三田メディアセンター＞ゼミ別基本資料 前田廉孝ゼミ（近代日本経済史）、難波ちづるゼミ（植民地史、帝国史）、植田浩史ゼミ（経営戦略・企業分析）等	https://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_home
神戸学院大学図書館	http://opac.kobegakuin.ac.jp/?page_id=199
名古屋大学経済学図書館	https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/eco/support/resourcelist_lit.html
北海道大学附属図書館	https://www.lib.hokudai.ac.jp/databases/all/
大阪大学附属図書館	https://www.library.osaka-u.ac.jp/research_subject5/
大阪経済法科大学図書館	https://www.keiho-u.ac.jp/library/search/db.html
山口大学図書館	http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/denshi/dblist.html
近畿大学中央図書館	https://www.clib.kindai.ac.jp/search/link.html
関西大学 河崎研究室	http://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~kawasaki/link.html
新潟大学附属図書館	https://www.lib.niigata-u.ac.jp/research/search-tool/

データベースサービス向上のための Google Analytics による利用者情報取得にご同意いただけます場合は右端の「Accept」のクリックをお願いいたします。

当ウェブサイトでは、サービス向上のためGoogle Analyticsによるご利用者様情報（Cookie）の取得をいたします。情報取得にご同意いただける場合は、Acceptのクリックをお願いいたします。[Learn More.](#) **Accept**



つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

日本経済史研究所
『経済史文献解題』データベース

採録件数：論文 102,944件、図書 54,918件（2023年3月現在）

言語: **日本語** ▼

キーワード

検索

※キーワード検索は、書名・論題、雑誌名、編著者、編集・発行、解題・目次を対象として検索します。

▶ 詳細検索

経済史文献解題データベースについて	ヘルプ	新着情報
経済史文献解題とは	利用の手引き	お知らせ
執筆分担者・担当者一覧	採録雑誌一覧	
分類について	プライバシーポリシー	
利用規程		
日本経済史研究所		

Copyright © 大阪経済大学 日本経済史研究所 ALL Rights Reserved

トップページのフッタ部分に「利用の手引」や「採録雑誌一覧」などのリンクをまとめています。検索と併せてご活用ください。

5. 広報活動

(1) 講演会広告

- | | | |
|---------------|------|------------|
| ① 2023. 4. 13 | 読売新聞 | 春季歴史講演会講演会 |
| ② 2023. 6. 14 | 朝日新聞 | 寺子屋 |
| ③ 2023. 6. 16 | 朝日新聞 | 寺子屋 |
| ④ 2023. 9. 28 | 日経新聞 | 秋季学術講演会 |

(2) ホームページ <https://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>

(3) SNS

X (旧 Twitter) @nikkeisi
Instagram @nikkeisiken
黒正塾公式 LINE アカウント <https://lin.ee/EZ7Xwx>

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	251	0	41	46	338
金額	2,548,336	0	114,725	-	2,663,061

【雑誌】

項目	購入（29 種）	寄贈（79 種）	合計
冊数	213	129	342
金額	353,573	-	353,573

◇2022 年 11 年に「日本経済史研究所所蔵資料利用規程」を改訂し、2023 年 8 月より本学学生に対し研究所所蔵図書の一部の貸出を可能としました。

7. 開 催 会 議

◇第 1 回 研究所員会

日 時 2023 年 9 月 19 日（火）

場 所 リモート（Teams）

- 議 題
- (1) 2024 年度活動計画について
 - (2) 2024 年度予算要求について
 - (3) 2023 年度新第一次中期計画 取組みについて（進捗状況報告）
 - (4) その他

◇第 2 回 研究所員会

日 時 2024 年 1 月 5 日（金）

場 所 リモート（Teams）

- 議 題
- (1) 研究叢書について

◇第 3 回 研究所員会

日 時 2024 年 2 月 9 日（金）

場 所 対面（G 館 3 階 共同研究室 I）

- 議 題
- (1) 2023 年度 活動総括
 - (2) 2024 年度 活動計画・予算
 - (3) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

第 40 回 2023 年 4 月 22 日（土）

会場 対面（G 館 3 階 共同研究室 I）・オンライン（Zoom）併用

議長 高木久史 本研究所所長・編集委員長

- 議題
1. 第 27 号編集案について
 2. 編集委員会手当の新設について
 3. 投稿および規定について
 4. その他

第 41 回 2023 年 7 月 29 日（土）

会場 対面（G 館 3 階 共同研究室 I）・オンライン（Zoom）併用

議長 高木久史 本研究所所長・編集委員長

- 議題
1. 第 27 号編集案について
 2. 第 28 号編集案について
 3. 投稿および規定に関する検討（継続）
 4. その他

8. 人 事（2024年5月1日付）

所 長

高木 久史（経済学部）

研 究 所 員

高木 久史（経済学部）	浅野 敬一（経済学部）
上宮 智之（経済学部）	内山 一幸（経済学部）
閻 立（経済学部）	兒玉 州平（経営学部）
近藤 直美（経済学部）	杉田 武志（情報社会学部）
高橋 亘（経済学部）	福本 幸男（経済学部）
藤井 大輔（経済学部）	山尾 忠弘（経済学部）
山本 正（経済学部）	吉田建一郎（経済学部）

特別研究所員

山本 有造 京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授
荻野 喜弘 九州大学名誉教授
本多 三郎 大阪経済大学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田 公夫 京都大学名誉教授
水原 正亨 大阪学院大学名誉教授
上村 雅洋 和歌山大学名誉教授
瀬岡 誠 大阪学院大学名誉教授
渡邊 忠司 佛教大学名誉教授
天野 雅敏 神戸大学名誉教授
家近 良樹 大阪経済大学名誉教授
大島真理夫 大阪市立大学名誉教授
柴 孝夫 京都産業大学名誉教授
西村 卓 同志社大学名誉教授
宇佐美英機 滋賀大学名誉教授
江藤 彰彦 久留米大学名誉教授
徳永 光俊 大阪経済大学名誉教授
今野 孝 福岡大学商学部非常勤講師・福岡大学名誉教授
澤井 実 大阪大学名誉教授・住友史料館館長
脇村 孝平 大阪経済法科大学客員教授
西牟田祐二 獨協大学経済学部教授
足立 芳宏 京都大学名誉教授
三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授
友部 謙一 一橋大学大学院経済学研究科特任教授
原 康記 九州産業大学商学部教授
武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授
崎浜 靖 沖縄国際大学経済学部教授
渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
松村 隆 大阪学院大学経済学部教授
鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授
木山 実 関西学院大学商学部教授

山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科教授
 豊田 太郎 駒澤大学経営学部教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部教授
 水原 紹 大阪学院大学経営学部教授
 ピエール=イヴ・ドンゼ 大阪大学大学院経済学研究科教授
 坂本優一郎 関西学院大学文学部教授
 川満 直樹 同志社大学商学部教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授
 水野 卓 愛媛大学法文学部人文社会学科教授
 曾根 秀一 静岡文化芸術大学文化政策学部教授
 奥田 以在 同志社大学経済学部教授
 伊藤 淳史 京都大学農学研究科教授
 細谷 亨 立命館大学経済学部教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
 三浦 壮 鹿児島大学法文学部准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 今井 就稔 群馬大学共同教育学部准教授
 井澤 龍 東京都立大学経済経営学部准教授
 草野 真樹 九州産業大学商学部准教授
 高槻 泰郎 神戸大学経済経営研究所准教授
 日野真紀子 近畿大学経営学部准教授
 高垣 里衣 新潟大学経済科学部准教授
 古賀 康士 同志社大学経済学部准教授
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
 平 将志 九州産業大学経済学部講師
 田原 啓祐 公益財団法人通信文化協会博物館部(郵政博物館)主席学芸員
 岡崎 滋樹 松本大学大学院総合経営研究科専任講師
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班 史料編集業務員
 諸原 真樹 福岡大学非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 熟 美保子 大阪教育大学・神戸芸術工科大学・関西福祉大学非常勤講師
 中田 吉英 京都大学大学院農学研究科博士課程
 畑岡 孝哉 京都大学大学院農学研究科博士課程
 渡部 昌平 京都大学大学院農学研究科博士課程
 名川 拓男 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程

研 究 員

蕭 文 嫻 大阪経済大学非常勤講師
 吉田 章人 新潟大学教育基盤機構准教授
 梶居 佳広 立命館大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘	(九州大学)	江藤 彰彦	(久留米大学名誉教授)
天野 雅敏	(神戸大学名誉教授)	高槻 泰郎	(神戸大学)
坂本優一郎	(関西学院大学)	廣田 誠	(大阪大学)
宮本 又郎	(大阪大学名誉教授)	大島真理夫*	(大阪市立大学名誉教授)
脇村 孝平	(大阪経済法科大学)	水原 紹	(大阪学院大学)
伊藤 淳史	(京都大学)	渡邊 純子	(京都大学)
柴 孝夫*	(京都産業大学名誉教授)	川満 直樹	(同志社大学)
渡邊 忠司	(佛教大学名誉教授)	西牟田祐二	(獨協大学)
浅野 敬一	(本学)	家近 良樹	(本学名誉教授)
上宮 智之	(本学)	内山 一幸	(本学)
閻 立	(本学)	兒玉 州平	(本学)
高木 久史	(本学)	高橋 亘	(本学)
徳永 光俊	(本学名誉教授)	山尾 忠弘	(本学)
山本 正	(本学)	吉田建一郎	(本学)
大塚 好晴	(本学 研究支援・社会連携部 図書館・研究所・社会連携課)		

* は顧問

研究所事務室

大塚 好晴
井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 高木 久史

中世近世日本における貨幣・経済思想・地域産業

研究課題に示した実証分析の成果を、共著書等の形態で近年連続して発表した（鎮目雅人編『信用貨幣の生成と展開』慶應義塾大学出版会、2020年、加藤慶一郎編『日本近世社会の展開と民間紙幣』塙書房、2021年、中島圭一編『日本の中世貨幣と東アジア』勉誠出版、2022年、高木久史『戦国日本の生態系』講談社、2023年、など）。

最近では、貨幣流通の背後にある社会における経済思想との関係の分析、ならびに古貨幣学的方法と文献史学的方法の総合による貨幣流通実態の分析を進めている。

● 浅野 敬一

アメリカにおける中小企業の社会的役割の再考

第二次世界大戦後のアメリカを対象に、中小企業や自営業者が社会的にどのような役割を担ってきたのかを研究している。中小企業は、地域の経済を支え多様な就業の場を提供してきた。しかし、大企業、労働組合、政府の三者が利害調整の中心を占める政治体制において、中小企業の存在や役割は看過されてきた。中小企業などの「忘れられた者」に目を向けることは、社会の分断やその原因を理解する糸口になると考えている。

● 上宮 智之

19世紀末から20世紀初頭にかけての日英における経済学の発展

2023年4月出版の『経済学史入門経済学方法論からのアプローチ』（昭和堂）にて数理経済学の先駆者たちや開拓者たちを取り上げ、経済学への数学導入の経緯や意義について論じました。

19世紀末、イギリスでは経済学への数学導入が積極的に行われました。同時期にイギリス経済学会（現王立経済学会）が創設され、経済学専門雑誌『エコノミック・ジャーナル』も整備されました。同誌の成立や編集方針の詳細などを当時の経済学者らの往復書簡にあたり、イギリス経済学の発展・制度化を明らかにしようとしています。

また、19世紀末から20世紀初頭は経済学が国際化していった時期です。イギリスの著名な経済学者らに指導を仰ぎ、経済学を学んだ日本人留学生が多くいます。彼らは帰国後に経済学の重要性を説き、日本における経済学の発展に寄与しました。これら日英間の経済学者交流関係解明にも取り組んでいます。

今年2024年はケンブリッジ学派の始祖マーシャルの没後100年にあたるので、マーシャル研究関連のイベントを本学で開催できればと構想しています。

● 内山 一幸

武士たちの近代

明治2年の版籍奉還によって武士たちは（大名）華族と士族とに再編成されます。従来の研究は華族と士族をめぐる制度面の成立とその展開を解明してきました。しかし、それだけでは明治期における旧大名と旧家臣たちのつながりを十分に説明できません。さらに言えば、華族と士族という枠組そのものが旧大名と旧家臣の繋がりをわかりにくくしてきたのではないかという疑問も生じます。ですので、華族と士族という語句そのものがこれまで言説としてどのように機能したのかを考えていきたいと思っています。

また、2020年度より5年間、科学研究費補助金によって本研究所所蔵の大和郡山藩士の文書の整理ならびに研究する機会を得ました。こちらにつきましても共同研究者の方々と研究を進めていきたいと考えております。

● 閻 立

清末東三省の交渉司について

前年度の研究に引き続き、今年度の研究テーマも清末東三省の新政に関するものである。東三省の建省（1907 年）に伴い、奉天省と吉林省で外交を担当する部署である交渉司が設立された。省の外交機構としての構成、規則などを検討し、中央の外務部との関係を究明する。この研究を通じて、清末新政期における中央と地方の関係を考察する。

● 兒玉 州平

(1) 戦前・戦中期日本の産業史・経営史、(2) 日本海軍が近代社会に与えた影響、(3) 戦前・戦中期阪神間の災害史

(1) 1920 年代から 1940 年にかけて、日本の帝国的経済圏が拡大していく中で、帝国内の産業集積にどのような変化がおきたかについて検討し、それを前提として、企業の経営が帝国的経済圏の拡大によってどのような影響を受けたか検討したい。

この課題について、2023 年度中の成果として「輸出市場における植民地製造拠点の機能：旭硝子株式会社と昌光硝子株式会社の分業関係を事例として」（『三菱史料館論集』、25 号、2024 年 3 月）を発表した。

(2) 科研費を獲得し、2018 年度以降、日本海軍が近代社会にどのような影響を与えたかについて継続的に検討している。2023 年度からは新たに「予備役編入以後の海軍将官と近代日本社会—戦間期を中心として—」（基盤研究（C）：23K00816）を受け、現役を退いた海軍将官が、日本の近代社会において影響力をどのように行使したか検討している。

この課題について、2023 年度中の成果として、『日本海軍と近代社会』（手嶋泰伸と共編著、吉川弘文館、2023 年）を公刊した。

(3) 阪神間において、災害や戦災が繰り返されたことが、この地域の社会にどのような影響を与えたのか、そして、災害によって変容した地域社会が、さらに次の災害をどのような姿にしたのか（災害（戦災）と地域社会の間の「長期的相互規定関係」）について検討を進めたい。

● 近藤 直美

1920 年代日本とアジアの描かれ方

主に 1920 年代以降の文学作品を中心に考察する。記憶の変質と書き換えがしばしば問題とされる。だが、「書かれたもの」がどう語られ、解釈がどう変質していったのかを考察することもまた「後世」における課題だろう。都市と地方との落差、階級差は書かれた時の無意識をも反映する。それは日本国内ばかりではなく、中国・朝鮮についても同様の図式で語られ、多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差をこともなげに描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる差異に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● 杉田 武志

イギリス東インド会社の複式簿記の機能

近年の関心と動向

ここ数年は、イギリス東インド会社が関わった東インド貿易やインド統治などのテーマから会計的側面へとアプローチすることに関心があります。具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易（Private Trade：船舶関係者などが自分たちの利益のために会社の船舶に積荷を積み込んで貿易を行うこと）、戦争、ガバナンスなどのテーマにも取り組んでいくことができればと思っています。

また、海外の会計史研究者の間では、方法論として経済学、社会学などのフレームワークを当てはめる研究、あるいは統計的な手法を使用した実証研究もメインストリームを構成するものとなりつつあるように思います。そのうちの一つを例に挙げると、経済学分野で取り上げられるようなエージェンシー理論、契約理論などもその一つです。すでに蓄積してきている先行研究などを参考にしながら、親和性の高い、そのようなフレームワークを東インド会社における私貿易の管理と会計の仕組みの検討などに適応させた、会計学×歴史学×経済学の研究についても関心をもって勉強を進めているところです。

加えて、近年では、国内でも国際的な研究を進めている研究者が集うワークショップに参加して勉強をしたり、海外の研究者（例：2024 年 4 月にはグラスゴー大学の研究者）を本学に招いて研究会で報告をしてもらったりすることを通じて、研究における海外との接合の重要性もますます感じているこの頃です。

この他、イギリスの学会の一つである British Accounting and Finance Association の会計史関連の（コロナ禍で始まった）オンラインワークショップなどにも定期的に参加し、海外の研究者の研究動向も探るようにしています。なお、2020 年 12 月より、BAFA の会計史インタレスト・グループに、運営に係わるメンバーの一人としても関与しております。

● 高橋 亘

アジアデジタル共通通貨の提案（共同研究）

引き続きアジア共通通貨をデジタル通貨で実現するアジアデジタル共通通貨を研究、提案中。最近では、多国間体制で管理する国際通貨としての意義も強調しているほか、裏付け資産となる各国債券市場をデジタル化して統合する構想も提案してきている。

なお東アジアでは中世期には中国銭（写真は永楽通宝）が流通していた。また、近世期でも中国元・韓国ウオン・日本円は単位として共通の漢字（圓）を用いており、共通通貨の基盤は歴史的にも考察ができると考えている。

研究成果は、日英の論文として神戸大学経済経営研究所の Discussion Paper やニッセイ基礎研で発表。また英国の Academic Think Tank である CERP の VoxEU に概要を Blog として掲載（<https://voxeu.org/article/proposal-asian-digital-common-currency>）。最近では、ロンドン大学（SOAS）、一橋大学等共催の国際学会（Japan Economy Network）で報告したほか、ローマ大学・イタリア銀行協会共催のコンファでの報告は論文として、L. Sabrina and C. Panetta ed. ”The Role of Distributed Ledger Technology in Banking -From Theory to Practice-” 2023, Cambridge University Press の 1 章として所収、発表された。



● 福本 幸男

人口構成と国際貿易に関する実証研究

人口構成とは、ある国や地域の人口の、性別・年齢別・職業別といった構成状況を指す。人口構成の中でも、最も経済的側面から注目されているのは年齢構成であり、従属人口とされる15歳未満の年少人口と65歳以上の老年人口、生産年齢人口とされる15歳から64歳に分けられる。典型的な個人の一生涯における各段階の経済行動の背景には共通のパターンがあり、マクロ経済学における有力な理論の一つであるライフサイクル仮説は代表的な国内のマクロ経済変数である集計された一国全体の所得、消費、貯蓄が年齢構成に左右されるとしている。

現在、私自身は、年齢構成に加えて、人口構成における国際移民の影響に関心を持って研究を進めている。厳密な国際移民の定義ではないが、外国生まれの人とその国で生まれ育った人では生活習慣が異なることは明らかであり、上記のマクロ経済変数は人口に占める国際移民の割合にも左右されるであろう。国連経済社会局（UNDESA）が公表したデータ『国際移民ストック2020：目的地』の表3によると、1990年から2020年にかけて、国際移民が世界人口に占める割合は2.87%から3.60%、アメリカでは9.22%から15.30%、日本でも0.83%から2.19%に上昇しており、国際移民が人口構成に及ぼす影響はますます高まっていくことが予想される。

年齢構成同様、人口に占める国際移民の割合が、一国全体の所得、消費、貯蓄の決定に影響を及ぼすことは、既に膨大な実証研究から明らかにされているものの、国際貿易の決定に重要な役割を果たすかについての研究蓄積は十分ではなく、これに関する実証研究に取り組んでいる。

実のところ、私の専門分野は国際金融（国際マクロ経済学）の実証分析であり、日本経済史研究所所員ではあるものの、日本経済の歴史を扱った研究をしてこなかったが、具体的には、古墳時代等の渡来人が日本経済や国際貿易に及ぼした影響を計量的に実証分析できたらと考えている。国際移民の側面から、他の所員の先生方との共同研究が進められたら幸いである。

● 藤井 大輔

中国と東南アジアの経済関係

中国経済の成長がスローダウンしつつある中、これまでの投資、特に地方政府の不動産開発に頼った経済発展モデルが行き詰まりつつある。他方、中央と地方政府間の財政関係を見てみると、依然として地方政府、特に支出面での役割が大きく、収入と支出の不均衡が大きい。また、オフシヤルな財政の赤字のみならず、地方政府融資プラットフォームによる隠れ債務の問題も放置されたままである。このように持続可能性に問題があると思われる地方政府債務の現状と課題について研究を行っている。

● 山尾 忠弘

哲学的急進主義の社会思想に関する研究

近年の研究では、J. S. ミル、ジェイムズ・ミルを中心に個別具体的ではあるものの、重厚な研究が重ねられてきている。近年の注目すべき業績として、哲学的急進派を中心とした功利主義者たちの歴史観を取り扱った Callum Barrell. *History and Historiography in Classical Utilitarianism, 1800-1865*, CUP, 2021. や、ジェイムズ・ミル研究の貴重なモノグラフである Antis Loizides. *James Mill's Utilitarian Logic and Politics*, Routledge, 2019 などが挙げられる。これら個別研究の深まりは重要ではあるけれども、本研究に関連する作品としては、Elie Halevy. *The Growth of Philosophic Radicals*, Macmillan, 1928.、Bruce Mazlish. *James and John Stuart Mill: Father and Son in the Nineteenth Century*, Basic Books, 1975.、William Thomas. (1979) *The Philosophical Radicals: Nine Studies in Theory and Practice*, OUP, 1979. などの古典的研究が今なお重要な参照軸となる。

今後の研究では、まず商業社会をめぐるミル親子の対立を論点としたい。スミスによって典型的な定義を与えられた「商業社会」という言葉は、19世紀においても自らの時代を理解する上でのキータームとして認識されていた。ジェイムズ・ミルは基本的に商業を好意的に見ていたが、J. S. ミルは競争を好意的にみるものの、商業については懐疑の眼差しをむけている。彼らが共に自らの時代を「商業」の時代とみなしながら、その評価については鋭い対立を見せていた点は興味深い。本研究では、「商業」をめぐる二人の対立する見解を導きに、19世紀思想史の一側面を描き出していきたい。

● 山本 正

近世ならびに近現代アイルランドとイギリス／ヨーロッパ

(1) 岩井淳・道重一郎編『複合国家イギリスの地域と紐帯』（刀水書房、2022年）の第6章「三王国戦争期のアイルランドープロテスタント複合国家アイルランドとヨーロッパ・カトリック世界のはざま」では、ヨーロッパ近世国家の特徴である「複合君主政」と「信教国家化」という観点から、前期ステュアート朝（国王チャールズ1世）の統治の破綻が引き起こした1630年代末～1650年代初にブリテン諸島で展開した「三王国戦争」におけるアイルランドでの動向を「カトリック同盟」と国王代理オーモンド侯との第一次和平交渉に焦点をあてましたが、今後も「三王国戦争」のアイルランドにおける展開について、焦点を移しつつ引き続き研究を進めていきたいと考えています。

(2) 日本経済史研究所開所90周年記念論文集『歴史からみた経済と社会』（思文閣出版、2023年）に「国民主権と国王一憲法における「欠落」とアイルランド自由国の「出生の秘密」」が掲載されましたが、今後も、20世紀前半アイルランド自由国のイギリス（連合王国／イギリス帝国・コモンウェルス）との関係に、焦点を移しつつアプローチしていきたいと考えています。

● 吉田 建一郎

近代東アジア経済史

(1) 近代中国の農家副業的な家畜飼養が、工業や貿易の発展とどのような関わりをもったのかについて、これまで書いた論考をもとに1冊にまとめようと試みていますが、いろいろな壁にぶつかり、一進一退の状態です。

(2) 科研費による日本茶業史研究の成果として、昨年度、「1930年代、日本茶のモロッコ向け輸出について」を『歴史からみた経済と社会 日本経済史研究所開所90周年記念論文集』に発表しました。今年度も、日本茶と世界との関わりについて史資料の読み込みを進めたいと考えています。

(3) 昨年度後半から、近代中国の道路建設に関する史資料の収集・読み込みを始めました。

◇研究員の動向

● 蕭文嫻

近代中国金融の変容

1900年代から1930年代に至るまでの中国金融システムは大きく変容し、貨幣の統一に向けて急速に進んでいました。

この変容過程について、中国系銀行の銀行券発行が大きな役割を果たしていたことがよく知られており、すでにある程度の研究蓄積があります。だが、こうした銀行券発行の拡大が、当時中国にある伝統金融機関、外国資本株式銀行および中国系資本株式銀行という三つの種類の金融機関の相互関係に対してどのような影響をあたえ、中国金融市場にいかなる変化をもたらしたかについては十分に検討されていません。この点について、昨年に発表した「中国貨幣システムの変容—清末上海金融市場の兌換銀行券流通を中心に」（本研究所記念論文集『歴史からみた経済と社会』に所収）は1911年に至るまでの時期に関して、それをある程度明らかにしました。今後は1910年代以降の時期について、これまであまり利用されていなかった横浜正金銀行の史料に基づいて研究を深めたいと考えています。

● 吉田 章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』や新出史料を用いて、春秋時代における諸侯国の対外政策および春秋時代に台頭する世族と呼ばれる勢力の動向について検討していくことが、私の研究課題です。こうした視点を軸として、『歴史からみた経済と社会』（日本経済史研究所開所90周年記念論文集）に「春秋時代の晋・斉関係について—『左伝』における襄公期を対象として—」を発表しました。

また、近年は中国少数民族である白族（ペー族）の白語・白文資料の研究にも研究分担者として関わっています。白語は文字を持たない言語とされていますが、民間芸能などでは漢字を用いた表記方法があり、こうした漢字表記による白文資料の分析と白語語彙の収集に努めています。現在は白族の民間芸能である大本曲のテキストの翻訳作業を進めており、その成果として「大理白族の大本曲『斬龍頭』研究序説（2）」（共著、『環日本海研究年報』第29号）を発表することができました。

● 梶居 佳広

日本政治史、具体的には1920年代以降の東アジア（韓国・朝鮮、中国）との関係並びに日本国憲法をめぐる論議を調査していますが、日本各地で発行されている新聞並びに英国外交官の報告を主たる史料として利用しています。当時の新聞や英国外交官が憲法問題並びに日中・日韓関係をどう認識し、論評していたかを探る作業であるといえるでしょう。なお日本の新聞は所謂全国紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞など）の他、これまで軽視されていた地方紙（例えば、京都新聞、神戸新聞、中日新聞）も対象にしています。

院生時代は戦間期朝鮮・台湾・「満洲」支配に関する英国外交報告を検討し、博士論文は『「植民地」支配の史的研究』（法律文化社）として刊行しました。外交報告を使った研究は戦後憲法論議への論評についても論文発表しましたが、近年は新聞論説の検討に重点を置いています。特に敗戦から施行50年までの憲法論議並びに国交正常化までの韓国・中国との関係をめぐる論議の変遷については毎年論文発表し、差しあたり改憲問題は将来論文集として刊行することを目標にしています。なお①一昨年は敗戦直後の一時期地方紙論説に関わった経済学者住谷悦治の憲法観、②昨年は内閣憲法調査会における経済分野の論議を小論としてまとめ、②は日本経済史研究所開所90年記念論文集（『歴史からみた経済と社会』思文閣出版）に載せることが出来ました。とかく「第9条と自衛隊」に関心が集中しがちな憲法改正論議ですが、経済関連の条文をめぐる理解・議論の検討を今後も進めていきます。加えて、来る「昭和100年」を念頭に、「昭和の政治」、特に「先の大戦」をめぐるこれまでの各紙特集・議論にも調べを進めていく予定です。

日中・日韓関係、憲法論議はいずれも「現在進行形」の課題であることを意識し、これからも研究を進めていく所存です。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）

使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

共同研究室Ⅰ (40.98m²)

共同研究室Ⅱ (37.88m²)

古文書室 (32.13m²)

事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2024年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第113回 2024年4月27日（土）

報告 高木 久史 大阪経済大学経済学部教授
テーマ 日本経済史研究所の史学史

第114回 2024年6月15日（土）

書評 脇村 孝平 大阪経済法科大学客員教授
大島真理夫 著『近代日本経済の自画像―「西洋」がモデルであった時代』

第115回 2024年7月6日（土）

特別企画：『歴史からみた経済と社会』出版記念研究会
コメンテーター：高木 久史、閻 立、山本 正

第116回 2024年7月13日（土）

報告 一谷 和郎 中部大学人文学部教授

第117回 2023年9月28日（土）

報告 伊澤 正興 近畿大学経済学部准教授

■ 黒正塾 第 25 回寺子屋

形 式：対面、オンライン（Zoom ウェビナー）

春の部「歴史のなかの人間と生きもの・環境」

2024 年 5 月 11 日（土）

講 師：家永 真幸 東京女子大学現代教養学部教授

テーマ：中国パンダ外交史

2024 年 5 月 25 日（土）

講 師：高木 久史 大阪経済大学経済学部教授

テーマ：スギ・タケ・クリの戦国日本

2024 年 6 月 22 日（土）

講 師：桑田 学 放送大学教養学部准教授

テーマ：経済学は＜自然＞をどう考えてきたか

秋の部「食と日常の近代・現代」

2024 年 10 月 19 日（土）

講 師：湯澤 規子 法政大学人間環境学部教授

2024 年 11 月 2 日（土）

講 師：鈴木 貴宇 早稲田大学文学学術院文学部教授

出 版 活 動

◇ 研究叢書 第 20 冊

◇ 『経済史研究』第 28 号

2025 年 1 月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程

(目的)

第1条 この規程は、「学校法人大阪経済大学図書管理規程」第8条第2項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

(資料の種類)

第2条 利用対象資料の種類は次のとおりとする。

- (1) 図書
- (2) 雑誌
- (3) マイクロ資料
- (4) 古文書等史料

(利用種類・利用者)

第3条 資料の利用種類と利用できる者は次のとおりとする。

- (1) 入庫検索

本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができる。

- (2) 帯出（貸出）

本学専任教員（特任を含む）・大学院生・学部学生および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所が所蔵する資料を帯出することができる。この場合の利用申し込みは、本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は研究所事務室で、本学大学院生・学部学生は本学図書館で受付ける。ただし、本学大学院生・学部学生の帯出（貸出）範囲については別に定める。

- (3) 閲覧・複写・マイクロ資料の利用

「大阪経済大学図書館利用規程」第2条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受け付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。

- (4) その他

特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受け付ける。

(古文書等史料の利用)

第4条 研究所が古文書室にて所蔵ないし保管する古文書等史料の利用は、所定の許可願書を提出して、研究所長に許可を得なければならない。許可された者は、許可の範囲内で史料を閲覧・複写撮影することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受け付ける。

(禁帯出扱い)

第5条 第2条に掲げる資料のうち第2号以下の資料および特に指定された図書・史料については、帯出（貸出）を禁ずる。ただし、研究所長の許可がある場合には、その限りでない。

(開室時間)

第6条 研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。

月～金曜日 9時00分から17時00分まで

(閉室日)

第7条 土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

(帯出冊数・期間)

第8条 研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。

- | | | |
|----------------------------|-----|--------|
| (1) 本学専任教員（特任を含む）および本学名誉教授 | 30冊 | 365日以内 |
| (2) 特別研究所員・研究員 | 30冊 | 365日以内 |
| (3) 本学大学院生 | 10冊 | 60日以内 |
| (4) 本学学部学生 | 6冊 | 30日以内 |

(転貸借禁止)

第9条 帯出中の図書は、転貸借してはならない。

(返納義務)

第10条 帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。

- (1) 本規程 第3条に定める利用者に該当しなくなったとき。
- (2) 研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
- (3) その他、研究所長が必要と認めたとき。

(弁償)

第11条 資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

(罰則)

第12条 この規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長の意見を聴いて、学長が行う。

附則

- 1 この規程は、2014年2月21日に制定し、2014年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2016年2月12日に改正し、同日から施行する。
- 3 この規程は、2018年8月7日に改正し、2018年5月1日に遡って施行する。
- 4 この規程は、2022年11月25日に改正し、2023年4月1日から施行する。

1 3. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所（Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics）（以下「研究所」という）を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 研究所員
- (3) 特別研究所員
- (4) 研究員
- (5) 研究所事務室職員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

2 所長の任期は1年とする。ただし重任は妨げない。

(研究所員)

第6条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。

3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第7条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

2 研究所員会は所長が招集し議長となる。

3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(特別研究所員)

第8条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 特別研究所員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

第9条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。

2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 研究員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究所事務室職員)

第 10 条 研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

2 業務分掌については別に定める。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。

2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。

3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。

4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。

5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。

6 この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。

7 この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。

8 この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

9 この規程は 2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。

10 この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、同年 5 月 1 日に遡って施行する。